

私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後																																																								
<p>第1条～第15条 (略)</p> <p>附 則 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(別表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 基準額</th><th>2 交付対象経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次により算出した額の合計額</td><td><u>(新設)</u></td></tr> <tr> <td>(1) 知事が就学支援金の受給資格を認定した者の数に別に定めた額を乗じた額</td><td></td></tr> <tr> <td>(2) 高等学校等の数に別に定めた額を乗じた額</td><td><u>(新設)</u></td></tr> <tr> <td></td><td>時間外勤務手当 <u>(新設)</u></td></tr> <tr> <td></td><td><u>(新設)</u></td></tr> <tr> <td></td><td>共済費 (<u>賃金</u>に係る社会保険料)</td></tr> <tr> <td></td><td><u>賃金</u></td></tr> <tr> <td></td><td>旅費</td></tr> <tr> <td></td><td>需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費及び光熱水費)</td></tr> <tr> <td></td><td>役務費 (通信運搬費、保管料及び手数料)</td></tr> <tr> <td></td><td>委託料</td></tr> <tr> <td></td><td>使用料及び賃借料</td></tr> <tr> <td></td><td>その他、就学支援金に関する事務の執行に必要な経費として知事が認める経費</td></tr> </tbody> </table>	1 基準額	2 交付対象経費	次により算出した額の合計額	<u>(新設)</u>	(1) 知事が就学支援金の受給資格を認定した者の数に別に定めた額を乗じた額		(2) 高等学校等の数に別に定めた額を乗じた額	<u>(新設)</u>		時間外勤務手当 <u>(新設)</u>		<u>(新設)</u>		共済費 ( <u>賃金</u> に係る社会保険料)		<u>賃金</u>		旅費		需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費及び光熱水費)		役務費 (通信運搬費、保管料及び手数料)		委託料		使用料及び賃借料		その他、就学支援金に関する事務の執行に必要な経費として知事が認める経費	<p>第1条～第15条 (略)</p> <p>附 則 (略)</p> <p><u>附 則</u> <u>この要綱は令和2年4月28日から施行し、令和2年4月1日から適用する。</u></p> <p>(別表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 基準額</th><th>2 交付対象経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次により算出した額の合計額</td><td><u>報酬 (地方公務員法に規定する会計年度任用職員並びに国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員 (以下「会計年度任用職員等」という。) に係るものに限る。)</u></td></tr> <tr> <td>(1) 知事が就学支援金の受給資格を認定した者の数に別に定めた額を乗じた額</td><td><u>給料 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u></td></tr> <tr> <td>(2) 高等学校等の数に別に定めた額を乗じた額</td><td><u>時間外勤務手当</u></td></tr> <tr> <td></td><td><u>期末手当 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u></td></tr> <tr> <td></td><td><u>通勤手当 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u></td></tr> <tr> <td></td><td>共済費 (<u>報酬、給料</u>に係る社会保険料。<u>会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u></td></tr> <tr> <td></td><td><u>(削除)</u></td></tr> <tr> <td></td><td>旅費</td></tr> <tr> <td></td><td>需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費及び光熱水費)</td></tr> <tr> <td></td><td>役務費 (通信運搬費、保管料及び手数料)</td></tr> <tr> <td></td><td>委託料</td></tr> <tr> <td></td><td>使用料及び賃借料</td></tr> <tr> <td></td><td>その他、就学支援金に関する事務の執行に必要な経費として知事が認める経費</td></tr> </tbody> </table>	1 基準額	2 交付対象経費	次により算出した額の合計額	<u>報酬 (地方公務員法に規定する会計年度任用職員並びに国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員 (以下「会計年度任用職員等」という。) に係るものに限る。)</u>	(1) 知事が就学支援金の受給資格を認定した者の数に別に定めた額を乗じた額	<u>給料 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u>	(2) 高等学校等の数に別に定めた額を乗じた額	<u>時間外勤務手当</u>		<u>期末手当 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u>		<u>通勤手当 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u>		共済費 ( <u>報酬、給料</u> に係る社会保険料。 <u>会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u>		<u>(削除)</u>		旅費		需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費及び光熱水費)		役務費 (通信運搬費、保管料及び手数料)		委託料		使用料及び賃借料		その他、就学支援金に関する事務の執行に必要な経費として知事が認める経費
1 基準額	2 交付対象経費																																																								
次により算出した額の合計額	<u>(新設)</u>																																																								
(1) 知事が就学支援金の受給資格を認定した者の数に別に定めた額を乗じた額																																																									
(2) 高等学校等の数に別に定めた額を乗じた額	<u>(新設)</u>																																																								
	時間外勤務手当 <u>(新設)</u>																																																								
	<u>(新設)</u>																																																								
	共済費 ( <u>賃金</u> に係る社会保険料)																																																								
	<u>賃金</u>																																																								
	旅費																																																								
	需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費及び光熱水費)																																																								
	役務費 (通信運搬費、保管料及び手数料)																																																								
	委託料																																																								
	使用料及び賃借料																																																								
	その他、就学支援金に関する事務の執行に必要な経費として知事が認める経費																																																								
1 基準額	2 交付対象経費																																																								
次により算出した額の合計額	<u>報酬 (地方公務員法に規定する会計年度任用職員並びに国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員 (以下「会計年度任用職員等」という。) に係るものに限る。)</u>																																																								
(1) 知事が就学支援金の受給資格を認定した者の数に別に定めた額を乗じた額	<u>給料 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u>																																																								
(2) 高等学校等の数に別に定めた額を乗じた額	<u>時間外勤務手当</u>																																																								
	<u>期末手当 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u>																																																								
	<u>通勤手当 (会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u>																																																								
	共済費 ( <u>報酬、給料</u> に係る社会保険料。 <u>会計年度任用職員等に係るものに限る。)</u>																																																								
	<u>(削除)</u>																																																								
	旅費																																																								
	需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費及び光熱水費)																																																								
	役務費 (通信運搬費、保管料及び手数料)																																																								
	委託料																																																								
	使用料及び賃借料																																																								
	その他、就学支援金に関する事務の執行に必要な経費として知事が認める経費																																																								

様式1（第4条関係）

文 書 番 号  
平成 年 月 日

岩手県知事 様

学校設置者名



平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付申請書  
平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金を下記のとおり交付されるよう、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第4条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 目的及び内容

2 交付対象期間

平成 年 月 ～ 平成 年 月

3 交付申請額

円

様式1（第4条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

岩手県知事 様

学校設置者名



年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付申請書  
年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金を下記のとおり交付されるよう、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第4条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 目的及び内容

2 交付対象期間

年 月 ～ 年 月

3 交付申請額

円

様式 2（第 5 条関係）

文 書 番 号

平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付決定通知書

学 校 設 置 者 名

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった 平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金については、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

平成 年 月 日

岩手県知事



- 1 私立高等学校等就学支援金事務費交付金（以下「交付金」という。）の交付の対象となる内容は、平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった 平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付申請書記載のとおりとする。
- 2 交付金の額は次のとおりとする。ただし、交付決定の内容の変更により交付金に変更された場合においては、別に通知するところによるものとする。  
交付対象期間 平成 年 月 ～ 平成 年 月  
交付決定額 円
- 3 この交付決定に対し、不服がある場合における交付要綱第 6 条の規定による申請の取下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領日から 20 日以内とする。
- 4 学校設置者は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年法律第 18 号）、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年政令第 112 号）、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則（平成 22 年文部科学省令第 13 号）及びこの交付要綱の定めるところに従わなければならない。

様式 2（第 5 条関係）

文 書 番 号

年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付決定通知書

学 校 設 置 者 名

年 月 日付け 第 号で申請のあった 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金については、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

年 月 日

岩手県知事



- 1 私立高等学校等就学支援金事務費交付金（以下「交付金」という。）の交付の対象となる内容は、 年 月 日付け 第 号で申請のあった 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付申請書記載のとおりとする。
- 2 交付金の額は次のとおりとする。ただし、交付決定の内容の変更により交付金に変更された場合においては、別に通知するところによるものとする。  
交付対象期間 年 月 ～ 年 月  
交付決定額 円
- 3 この交付決定に対し、不服がある場合における交付要綱第 6 条の規定による申請の取下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領日から 20 日以内とする。
- 4 学校設置者は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年法律第 18 号）、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年政令第 112 号）、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則（平成 22 年文部科学省令第 13 号）及びこの交付要綱の定めるところに従わなければならない。

様式3（第8条関係）

文 書 番 号  
平成 年 月 日

岩手県知事

様

学校設置者名



平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金変更承認申請書  
平成 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた平成 年度私立高等学校就学支援金事務費交付金について、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり変更して下さるよう、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付対象期間  
平成 年 月 ～ 平成 年 月
- 2 既交付決定額  
円
- 3 変更交付申請額  
円
- 4 差額（3－2）  
円

様式3（第8条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

岩手県知事

様

学校設置者名



年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金変更承認申請書  
年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度私立高等学校就学支援金事務費交付金について、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり変更して下さるよう、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付対象期間  
年 月 ～ 年 月
- 2 既交付決定額  
円
- 3 変更交付申請額  
円
- 4 差額（3－2）  
円

様式 4（第 8 条関係）

文 書 番 号

平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金変更交付決定通知書

学 校 設 置 者 名

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった 平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金については、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 5 条の規定に基づき、平成 年 月 日付け 第 号による交付決定を、下記のとおり変更して交付することに決定したので、交付要綱第 8 条第 2 項の規定により通知します。

平成 年 月 日

岩手県知事



- 1 私立高等学校等就学支援金事務費交付金（以下「交付金」という。）の交付の対象となる内容は、平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった 平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付申請書記載のとおりとする。
- 2 交付金の額は次のとおり変更するものとする。ただし、交付決定の内容の変更により交付金が増減された場合においては、別に通知するところによるものとする。

(1) 交付対象期間	<u>平成</u> 年 月 ～ <u>平成</u> 年 月
(2) 交付決定額	円
(3) 変更交付決定額	円
(4) 差額（(3)－(2)）	円
- 3 この交付決定に対し、不服がある場合における交付要綱第 6 条の規定による申請の取下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領日から 20 日以内とする。
- 4 学校設置者は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年法律第 18 号）、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年政令第 112 号）、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則（平成 22 年文部科学省令第 13 号）及びこの交付要綱の定めるところに従わなければならない。

様式 4（第 8 条関係）

文 書 番 号

年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金変更交付決定通知書

学 校 設 置 者 名

年 月 日付け 第 号で申請のあった 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金については、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 5 条の規定に基づき、 年 月 日付け 第 号による交付決定を、下記のとおり変更して交付することに決定したので、交付要綱第 8 条第 2 項の規定により通知します。

年 月 日

岩手県知事



- 1 私立高等学校等就学支援金事務費交付金（以下「交付金」という。）の交付の対象となる内容は、 年 月 日付け 第 号で申請のあった 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付申請書記載のとおりとする。
- 2 交付金の額は次のとおり変更するものとする。ただし、交付決定の内容の変更により交付金が増減された場合においては、別に通知するところによるものとする。

(1) 交付対象期間	年 月 ～ 年 月
(2) 交付決定額	円
(3) 変更交付決定額	円
(4) 差額（(3)－(2)）	円
- 3 この交付決定に対し、不服がある場合における交付要綱第 6 条の規定による申請の取下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領日から 20 日以内とする。
- 4 学校設置者は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年法律第 18 号）、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年政令第 112 号）、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則（平成 22 年文部科学省令第 13 号）及びこの交付要綱の定めるところに従わなければならない。

様式5 (第9条関係)

文 書 番 号  
平成 年 月 日

岩手県知事

様

学校設置者名



平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金中止（廃止）承認申請書  
平成 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金について、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第9条の規定に基づき、下記事由により中止（廃止）したいので、承認して下さるよう申請します。

記

- 1 交付対象期間  
平成 年 月 ～ 平成 年 月
- 2 既交付決定額  
円
- 3 中止（廃止）の事由

様式5 (第9条関係)

文 書 番 号  
年 月 日

岩手県知事

様

学校設置者名



年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金中止（廃止）承認申請書  
年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度私立高等  
学校等就学支援金事務費交付金について、私立高等学校等就学支援金事務費交  
付金交付要綱第9条の規定に基づき、下記事由により中止（廃止）したいの  
で、承認して下さるよう申請します。

記

- 1 交付対象期間 年 月 ～ 年 月  
2 既交付決定額 円  
3 中止（廃止）の事由

様式 6（第 11 条関係）

文 書 番 号  
平成 年 月 日

岩手県知事

様

学校設置者名



平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金に係る実績報告書  
平成 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金の実績について、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第 11 条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 対象期間  
平成 年 月 ～ 平成 年 月
- 2 交付決定額  
円
- 3 実績額  
円
- 4 不用額（2－3）  
円

様式 6（第 11 条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

岩手県知事

様

学校設置者名



年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金に係る実績報告書  
年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金の実績について、私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第 11 条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 対象期間  
年 月 ～ 年 月
- 2 交付決定額  
円
- 3 実績額  
円
- 4 不用額（2－3）  
円

<div>様式 7（第 12 条関係）</div> <div>文 書 番 号</div> <div>平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金確定通知書</div> <div>学 校 設 置 者 名</div> <div>平成 年 月 日付け 第 号で交付決定をした平成 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金については、平成 年 月 日付け 第 号の実績報告書及び私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第 12 条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>岩手県知事</div> <div>記</div> <div>確定額 円</div>		<div>様式 7（第 12 条関係）</div> <div>文 書 番 号</div> <div>年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金確定通知書</div> <div>学 校 設 置 者 名</div> <div>年 月 日付け 第 号で交付決定をした 年度私立高等学校等就学支援金事務費交付金については、 年 月 日付け 第 号の実績報告書及び私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱第 12 条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。</div> <div>年 月 日</div> <div>岩手県知事</div> <div>記</div> <div>確定額 円</div>
摘要	改正箇所は下線のとおりである。	